

◆2020年9月17日 最後の「抗議の意思」を投稿します。

安倍晋三政権と自民党、公明党は、2013年12月6日、国民の声を無視して「特定秘密保護法」の強行採決を行いました。さらにその後、国会周辺や全国各地で集会とデモ行進が広がるなど、国民が反対を表明し、多くの地方議会でも「反対あるいは慎重審議を求める要望」が出されたにもかかわらず、それを無視して2014年7月1日「集団的自衛権行使容認」の閣議決定を行いました。

2015年5月14日、あろうことか日本の国会論議を経る前にアメリカ議会に約束した、「安全保障法制の関連11法案」を臨時閣議で決定し、ついに7月15日、「憲法違反」「説明不足」「戦争法案」など、日ごとに増える国民の反対する声を無視し、圧殺して、特別委員会で強行採決を行い、翌16日衆議院本会議を通過させました。

さらに抗議の声は、世代を越えて全国に広がり続け、8割を超える世論が今国会での成立に反対しました。8月30日、国会前12万人、国会周辺35万人、全国で100万人の人たちが抗議の集会・デモを決行しました。

9月17日、参議院特別委員会は野次と怒号の中、議事運営のルールもかなぐり捨てて、無法状態の中「採決」を強行に宣言しました。9月19日未明、参議院本会議で強行採決し「戦争法」を通過させました。

戦後70年をかけて築き上げてきた我が国の平和と自主独立の努力を放棄して、対米従属の戦争国家としての歩みを始めました。まるで日本国民やアジアの人々の不安や怒りや哀しみをあざ笑うかのように、胸を張って。

さらに2016年7月の参議院議員選挙の後には、まるで国民から全権を委任されたかのような振る舞いを拡大させます。沖縄高江ではオスプレイのヘリパッド建設を強行し、ついに米軍基地建設のため、辺野古沖の埋め立て工事に着手しました。沖縄県民とそれを支持する全国の人たちの反対する声を一顧だにせず、蹴散らかして。全国各地の原子力発電所は、福島原発のあの未曾有の事故がなかったかのように、政府のロードマップに従って次々と再稼働が進みます。原発の輸出までやろうとしています。

2017年6月15日「共謀罪」法案を強行採決しました。しかも「中間報告」とやらいう、聞いたこともない「奇策」まで使って。とにかく加計学園問題、森友学園問題で安倍晋三が窮地に追いやられることを避けるため、会期延長は絶対にやらないというのが至上命題であったようです。

黒を白と言いくるめ、省庁の役人の言論を封殺し、自分に歯向かう者を人格攻撃すら辞さない安倍晋三の言葉と振る舞いは、国権の最高機関である国会をまさに私物化しているといわねばなりません。

そして2017年9月18日、何の大義もない中で、ただ森友・加計問題の追及から逃れ保身を図るという個人的思惑のために、衆議院を解散して総選挙に打って出ました。おまけに、野党が憲法53条に保障された臨時国会の召集を求めたにも関わらず、引き伸ばした末に開いた国会で、所信表明も行わず冒頭解散するという前代未聞の憲法違反までもたらしめました。

アメリカ第一主義を掲げて、環境問題や中東問題、北朝鮮問題など、世界を混乱と危機に陥れるトランプ大統領の機嫌を取り、言われるがままに兵器を購入するだけで、日本の立場と意見を表明できない安倍政権の姿は、自ら平和憲法をかなぐり捨てるものでしかありません。そして2018年、「憲法改正」を目標におきました。

2018年1月開会の通常国会において、安倍政権が目玉としていた「働き方改革」法案の審

議中に、裁量労働制に関する厚生労働省のデータに 400 か所を超えるまちがいが指摘され、法案から削除せざるを得なくなりました。財務省による森友問題に関する決裁文書の改ざんが暴露されました。さらに、「安保法制」の審議過程で「破棄されて、存在しない」と防衛大臣が答弁していた自衛隊の日報が、連日のように発見され、シビリアン・コントロールが無力化している実態が浮かび上がりました。さらに、加計学園の獣医学部創設をめぐり官邸で総理秘書官と話し合った愛媛県職員の「記録」が公開され、「首相案件」との明確な安倍晋三の意向と指示を裏付ける証拠が白日の下に出てきました。

各省庁が政権の意向に沿ってデータをつくり、文書を書き換え、あるいは文書を廃棄したのです。そして証拠がでるたびに、官僚たちは口裏合わせを強いられ、意に反する答弁も強制されながら、ますます行政の機能を混乱させ、矛盾を拡大させています。政権の圧力が行政を狂わせ、捻じ曲げています。

佐川前財務省理財局長の国会証人喚問は、公僕としての良心も、かつて抱いて入省したであろう国家・国民のために働くという希望も、官僚としての矜持も捨て去って、権力に魂を売り渡した人間の姿を見せつけられるものとなりました。

「国民主権」の大原則も、憲法第 15 条「すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない」も、絵空事になり、三権分立も破壊されようとしています。国民の政治不信は日増しに募り、日本の政治状況は憲政史上かつてない危機に瀕しているといわざるを得ません。

文科省に続いて、厚労省、財務省、防衛省、国交省など、行政をゆがめる安倍政権のあまりに傍若無人な振る舞いに、官僚の反乱がおきているのではと想像されます。地方行政からも中央に対する不信が広がり反旗が翻ろうとしています。さらに、財務省事務次官がセクハラ問題で辞任し、文部科学省の現職の局長が受託収賄容疑で逮捕されるなど、官僚機構の崩壊はとどまることがありません。

しかし政治家はだれも責任を取ろうとしません。新潟県知事選挙で与党が推薦する候補者が当選したことで、「禊（みそぎ）を果たした」「信任を得た」「支持率は回復しつつある」などと、言葉を並べながら、政権は一切責任を回避したまま、安倍晋三は首相 3 選と憲法改定を目指しています。与党の自民党も公明党も追認するばかりです。

2018 年 7 月初旬、西日本を中心に死者 200 名を超える集中豪雨による甚大な災害が発生しました。それは日本や世界の先進国による、なりふり構わぬ経済発展競争のツケが、地球規模の気候変動として襲いかかってきたものだ指摘する科学者の声と、それを裏付けるデータが示されています。

それでもまだ経済成長を求めるのでしょうか？実体のない見せかけの経済成長は、空回りしながら、さらに環境破壊をおし進めます。

どう考えても、カジノや万博やオリンピックに躍起になって国家の資本をつぎ込む時ではないでしょう。国民生活の安定と、環境保護・保全を最優先にしなければ、国も国民も疲弊の一途をたどるしかありません。それにもかかわらず、7 月 22 日に閉幕した通常国会は、「働き方改革法」「参院の定数を 6 増やす改正公職選挙法」「カジノ実施法」を強行採決しました。

安倍晋三は、強引に自民党の党則を変えさせて、2 期 6 年という総裁の任期を 3 期に延長させ、9 月 20 日に 3 選を果たしました。

しかしその直後に行われた、沖縄県知事選挙において、政権の威信をかけて自民、公明、維新、希望の各党が全面支援した佐喜真氏は、玉城デニー氏の前に大敗を喫しました。大型台風が上陸する中で迎えた投票日にもかかわらず、デニー氏が過去最多得票を得たことは、沖縄県

民が安倍政治の欺瞞を見抜き、安倍政権 NO!に向けた行動を起こしたことを全国に知らしめることになりました。

12月の臨時国会では、外国人労働者の置かれている劣悪な労働条件、生活環境の実態を調査することなく、「出入国管理法」を強行採決し、住民、国民の生命がかかる「水道の民営化法」も強行採決しました。

さらに、12月14日には沖縄県民の明確な「反対」の意思を無視して辺野古沖への土砂の投入を開始しました。玉城デニー沖縄県知事は、「県民・国民の皆様には、このような国のあり方をしっかりと目に焼き付け、心にとめていただき、法治国家そして、国民に主権があるとする民主主義国家としてあるまじき行為を繰り返す国に対し、共に声を上げ、ともに行動していただきたいと思います。」とのメッセージを上げました。

身近な自分の周りを想像してみてください。こんな横暴が許されるのならば、沖縄だけではなく、私の暮らす町でも、あなたの家族が暮らす町でもどこでも、「国民のため」「安全保障のため」との名目を掲げれば、住民が反対しても自治体が反対してもかまうことなく米軍基地や原発、核のごみ処理施設などを強引につくることが可能になってしまいます。

2019年1月の通常国会が開会するや、国の基本データとなるべき「毎月勤労統計」の不正調査問題が明らかになりました。2005年以降違法状態を続けていただけではなく、問題を認識して以降も隠ぺいを続け、さらにアベノミクスの成長を演出するために意図的な改竄までなされていたことが浮き彫りになってきています。担当省庁や首相秘書官の責任問題もあいまいなままに済まされようとしています。森友・加計問題と同じ、安倍に対する「忖度」が、その背景にあるといわざるを得ません。

安倍晋三は2月13日衆院予算委員会で、自衛官募集について「6割以上の自治体が非協力的だ。それが真実、ファクトだ」と怒りをぶつけるように答弁しました。全国市町村の窓口で住民基本台帳を公開し、若者の個人情報を自衛隊員が書き写すだけでは協力にならず、自治体側から名簿等の個人情報を紙媒体や電子媒体で「差し出す」べきであると要求しました。

アメリカの2002年ブッシュ政権が施行したあの悪名高き「落ちこぼれゼロ法」と重なります。安全保障関連法を強行採決して集団的自衛権行使が認められて戦争のできる国となり、さらに戦地に赴いて戦闘行為をする自衛隊員を徴兵制によらずに確保する計画がすでに着々と進行しています。

手に入れた若者の個人情報を使って勧誘する自衛隊員の呼びかけに、若者が主体的に応じて入隊する仕組みを作ろうとしているのです。その前提にあるのは、社会の中に貧困層をつくっておく必要性です。口では働き方改革とか、規制緩和とか、口当たりのいい言葉を並べながらも、政策として今後も格差社会を生み出し続ける方針に何ら変わりはないということが明らかになります。

4月、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の地元説明の資料に驚くべき初歩的ミスが発見され、地元の秋田県住民の激しい反対が巻き起こっても、「安全保障のため」「国家のため」には、国民の生活など顧みない安倍政権の本質があらわになりました。沖縄辺野古基地の建設強行に重なります。

「内政が苦しくなったら外交へ」とは、国民の目を移し批判を回避する政権の常套手段ですが、言葉通り安倍政権は外交に余念がありません。しかし、日米外交はアメリカのいうがまま、トランプのご機嫌をうかがうごとくに武器を購入し、日ロ外交も日中外交も何ら進展を見せず、北朝鮮外交は一人「蚊帳の外」に置かれ続けています。

韓国の徴用工問題、従軍慰安婦問題では、「日韓条約」や「日韓請求権協定」で、「完全かつ

最終的に（不可逆的に）解決した」ものとして、韓国の最高裁にあたる大法院判決や当事者の要望を一切受け付けないばかりか、レアアースの輸出規制を強行する「半導体材料戦争」を仕掛けたました。これは、G20 で保護主義に反対する声明を上げた直後に、議長国の日本自らが声明に違反するトランプ同様の保護主義、自国第一主義をとることにほかなりません。

その意図は、安倍晋三が最も固執する歴史修正主義を貫くために、経済を利用して再び侵略しようとするかのようでもあります。

さらに 6 月には、「年金の 2000 万円不足」の問題が大きく取り上げられました。おそらく金融審議会の報告書は、客観的な意見として答申したのですが、格差が広がった社会の中では大きな問題とならざるを得ません。重要なのは、その現実を踏まえて社会変革、財政改革など政治がどう解決するのかという具体的な政策論議のはずですが、世論の大反発を受けるや、選挙戦に不利と見たのでしょうか、審議を依頼した張本人である麻生財務大臣自身が「答申を受け取らない」という信じられないような行動をとりました。年金問題は何も解決されず、将来に渡る不安だけが国民に残されました。

2019 年 7 月 21 日投開票の参議院選挙が終わり、自公が改選過半数をとったとはいえ、改憲勢力の三分の二を割り、自民党は改選議席を 10 減らして、前回参院選より得票数を大幅に減らしました。立憲民主党は議席を倍増したとはいうものの、結党時の衆議院選から得票数を減らし、他の野党は、横ばいといったところでしょうか。

これは「勝者」なしの痛み分け、現状維持ということになるのか。投票率が戦後 2 番目に低い 48.8%。国民の半分以上が国政選挙に興味を持たず投票に行かない、無関心の白けた空気に覆われた日本列島を想像してしまいます。どだい半分の国民だけで盛り上がりとしても、血が騒ぐわけがありません。

そして派閥の数合わせで選んだ内閣改造後、二人の閣僚が立て続けに辞任し、安倍晋三主催の「桜を見る会」をめぐる、公職選挙法、政治資金規正法の違反など様々な疑惑が生まれています。国会での追及が始まると同時に、降って湧いたように「沢尻エリカの違法薬物問題」が報道されると、以後連日のようにテレビのニュース、ワイドショーで流れ続けています。女優が 0.09 g の薬物を隠し持っていた事件が、一国の総理大臣の違法疑惑の何倍もの時間を割いて流される、これが日本のマスメディアの現実といわねばなりません。権力が操作する疑惑隠しです。

その結果、国民の目は安倍疑惑から遠ざけられ、各地で批判の声を上げて集会やデモをする姿は、マスメディアから伝わってくることはありません。

首相在職歴代最長となったといわれる安倍長期政権は、ますます権力の私物化をすすめ、次々と国政のゆがみやよどみが噴き出しています。

「桜を見る会」で、安倍晋三がついた「嘘」を正当化するために、政府が躍起になって屁理屈を重ねる。事実を報告したホテルに対して政治的圧力、恫喝を加えて口封じを狙う。検察首脳人事に介入して、法解釈を変えて、人事局の国会答弁を強引に変えさせる。都合の悪い公文書の改ざん、廃棄、さらに日付のない「怪文書」までが「確認済みの公文書」として国会に提出されるなど、森友・加計疑惑と同じことが繰り返されて、さらに国会の権威も政治に対する信頼も地に堕ちて、混乱が続いています。

新型コロナウイルスの世界的な感染の広がり・パンデミックは、安倍政権の「無能さ」を鮮明に映し出すことになりました。PCR 検査が進まず、基礎データを持たずに思いつきで打ち出される対応は後手後手の空回りの政策を重ねることになってしまいました。いきなりの休校宣言、アベのマスク、緊急事態宣言に伴う補償の曖昧さ、給与保障、個人給付金は二転三転して

しまいました。商店や町工場や中小企業は深刻な危機に瀕し、失業者が増大し、その日暮らしの金も宿泊場所もなくホームレスに転落する貧困者がさらに拡大しています。大企業ですら倒産する経済の大打撃が起こっています。

国民に「不要不急」の外出を控えるよう、緊急事態宣言を出しているさ中に、政府の判断で検察幹部の定年延長を可能にする「検察庁法改正案」を国会に提出しました。まるで国民やマスメディアの関心がコロナ感染に集中しているすきを狙ったかのような、卑劣で「火事場泥棒的な」所業と言われても仕方ありません。

内閣法制局長官、日銀総裁、NHK 会長と、それまでの慣例を覆し法律の解釈を変えてまで、自分に都合の良い人事を強行してきた安倍晋三は、ついに検察庁長官まで、自らの意のままに動かせるような法改正を強行しようとしています。

それに対して5月9日から広がった「[#検察庁法改正案に抗議します](#)」とのツイッター投稿が拡大を続け、数日で700万件に上りました。その国民の抗議の声すら、「ありえない数字」「本当の数字であるのか、知る由もない」などと、疑問視を投げかけ、顧みることをしないままに、またもや強行採決をもくろんでいます。

しかし、700万の抗議のツイートだけではありません。15日には、元検事総長ら検察OBが「検察人事への政治権力の介入を正当化」するものであると法改正に反対する意見書を法務省に提出しました。また、弁護士ら500人以上が「桜を見る会」の夕食会をめぐる、公職選挙法と政治資金規正法違反の疑いで、首相を東京地検に告発することが明らかにされました。自殺した近畿財務局職員・赤木俊夫さんの妻が、「遺書」を公表して「国と佐川元財務省理財局長」を相手に大阪地裁に提訴しました。もう我慢できない、政治が民主主義が国というものが瓦解して行くのを、もうこれ以上黙って見過ごす訳にはゆかないという国民の側の悲鳴と怒りがうねりとなって安倍政権を揺るがし始めています。

三権分立も主権在民も、立憲主義も、法治国家という枠組みも崩壊させられて、安倍晋三による国の私物化が進行しています。政・官グルになってゴマカシながら時が過ぎれば、これまで政局に影響を及ぼした数々の問題がそうであったように、「そのうち」国民はあきらめて忘れて行く。強行採決で支持率が落ちてもしばらくすれば、また回復すると本気でそう考えているのかもしれませんが。いったいどこまで私たちの国の政治は自壊を続けるのでしょうか。私たち国民はいったいどこまで見過ごしていくのでしょうか？

その暴挙によって国民とその一人である私を侮辱し続けていることを忘れません。

いま無関心でいるわけにはゆきません。私は安倍政権によって強行採決された「特定秘密保護法」「安全保障関連法＝戦争法」「共謀罪法」「働き方改革法」「参院の定数を6増やす改正公職選挙法」「カジノ実施法」「出入国管理法」「水道民営化法」に反対し、「憲法改悪」に反対して、数々の横暴に抗議するために、安倍晋三が首相を退陣する日まで、以上の抗議文をフェイスブックに投稿し続けます。

2020年8月28日、突如として安倍晋三が辞意を表明しました。コロナ感染対策の相次ぐ失政、経済政策の失敗による貧困格差の拡大と失業者の増大、どこまでもやまぬ国友・加計問題、桜を見る会の疑惑迫及、カジノ汚職での現職議員逮捕、元大臣夫婦の公職選挙法違反逮捕等々、じわじわと安倍政権を取り巻く批判が増大して、第1次・第2次通して発足以来最低の支持率と最高の不支持率の世論調査の結果が出るに及んで、いつ総辞職するのかと注視していたところでした。

ところが政権の幕引きは思いもよらぬ形で訪れることに。「持病の再発」を理由に「辞意表明」とは、なんともあっけないものでした。結局第1次政権と同じように、国民の批判、疑問、不

満に一切答えることなく、「持病の再発という自分だけの理由で」政権を投げ出してしまったのです。考えてみれば、これもいかにも安倍晋三首相の最後にふさわしいやり方なのかもしれません。

2020年9月16日、安倍内閣が総辞職。2013年12月6日の「特定秘密保護法」の強行採決を機に書きはじめて、安倍政権による国民無視の暴挙が行われるたびに書き継ぎ書き足しながら7年間、日本の憲政史上最悪で最低、無能な安倍晋三首相とその政権の足跡を追い続けた投稿は、自分でも数えきれませんが、安倍晋三の退陣を持って終わることとします。

※「最悪で最低、無能な安倍晋三」との表記を、「なんと口汚い、相手の人権を無視した感情的な言葉」と叱責される方があるかもしれませんが、「いまの安倍に対する評価」を表す言葉を何度も考え選択した上での言葉遣いです。

しかし、私たちは決して追及の手を緩める訳にはゆきません。「辞めたから、責任から逃れられる」はずがありません。安倍政権の7年8か月は、私たちの国の民主主義、立憲主義に対してあまりにも大きな傷口を残しました。安倍政権後の国や社会を展望するために、真相究明と、責任追及、問題解決は、国民がやらねばならない喫緊の課題であると、私は考えます。

不本意な公文書改ざんを命じられて苦悶の末に自殺した、元近畿財務局職員赤木俊夫さんの妻雅子さんが、「私は絶対にひかない」という言葉を発しました。「私も絶対にひかない」という言葉を最後に記して、「抗議の意思」を終わります。